

令和6年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所管部局	商工労働部
担当課	次世代産業課医療関連産業集積推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- 「ふくしま医療機器開発支援センター（以下「センター」という。）」の指定管理者としての取組や県等からの各種受託事業の実施を通じて、ものづくり企業の医療機器関連産業への新規参入や販路拡大、医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援等に取り組んだ。

令和3年度から2期目の指定管理をスタートさせ、理事長を補佐し、組織を統括する常勤ポストとして副理事長を新たに設けるとともに、県商工労働部長を退職した者を新たに専務理事として迎え入れた。また、センター事業に取り組む事業企画推進部長には医療関連産業の推進に従事した県職員が派遣されたほか、国立医薬品食品衛生研究所やPMDAに在籍していた者を非常勤職員として迎え入れるなど、きめ細かな組織マネジメントができる体制を整えた。

- 令和5年度のセンターの事業方針については、「1.センター利用促進（AMED事業や学会を通じた積極的な営業活動の継続展開）」、「2.サービス品質及び顧客満足度の向上（Webサイトのリニューアルによる情報発信や人材育成）」、「3.業務の効率化とコスト削減（各種契約の見直しや電気代節減によるコスト削減や業務見直しによる効率化）」を掲げて、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指した。

令和5年度の経常収益については、前年度と比較して約113,000千円の増加となり、過去最高を記録した、一方で、経常支出の伸びは約18,000千円に抑えられ、収支が大幅に改善した。また、収支計画に対しても前年度を約13ポイント上回る69.9%の達成率となった。

特に、収益部門については、新型コロナウイルス感染症が5月に「5類感染症」に移行し、法律に基づく行動制限がなくなったことなどから、安全性試験の旺盛な需要に支えられ、試験件数が生物試験及び電気物性分析試験ともに前年度をすべて上回った結果、前年比167%の売上増となった。

公共・管理部門である医療・看護トレーニング、技術開発室、研修室の売上額は、企業の退去により1室減となった技術開発室を除いて目標額を上回る結果となった。特に、研修室はセンターの認知度が向上したこともあり、前年度に続いて目標額の2倍を上回る236.7%となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 経済産業省や厚生労働省、郡山市の職員が評議員になっているほか、定期的に経済産業省や県医療関連産業集積推進室と情報共有の場を設けることにより、センターの安定的な運営について議論している。

- 学会や展示会への出展を始め、外部研修に積極的に参加することで最新の医療機器産業の動向等を把握している。

- 「福島県医療福祉機器産業協議会」や「メディカルクリエーションふくしま」、「各種コンサル活動」等を通じて、企業等から直接声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、各種事業の運営に反映させた。

- 医師等から改良・改善ニーズを掘り起こし、参加した中小企業と連携して医療機器の開発につなげた。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

- 令和 5 年度のセンター会計については、指定管理料の502,949千円と、収入の228,339千円を加えて全体収入は731,288千円となった。一方、経費の抑制等によって支出は654,463千円となり、収支差額は約76,825千円となった。
- 機構全体の令和5年度収支は162,445千円の黒字となり、期末の正味財産残高は令和4年度からの繰越金に加え、334,255千円となった。
- AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）が公募した「地域連携拠点自立化推進事業（第2期）」に採択され、全国有数の次世代医療機器開発拠点の医師や地域支援拠点の関係者とのネットワーキングをとおして、生物試験の受託や福島県内企業とのマッチングを促進させることができたほか、医療機器の開発を手掛ける医師等研究者が多く参加する日本内視鏡外科学会等7件にセンターブースを出展し、生物試験の受託等センターPRを行った結果、令和5年度の生物試験受託件数全体に占める大学等ベンチャー企業の割合は38%に向上した。
- 経費削減については、生物試験用機器（アンギオ装置）の保守点検契約見直しや、試験設備の校正業者を随意契約から一般競争入札で選定したほか、生物試験を実施するZone Cエリアの手術室の温湿度管理の幅を緩和する運用を開始し、光熱費の削減を図った。
- 当期は光熱費の高騰により運営事業の追加の補助があったこともあり、補助金等の収入が約36,000千円の増額となったが、事業収益も試験件数の大幅な増加に伴い約77,000千円と大幅に増加したことから、当期収入全体に占める補助金等依存率は78.5%となり、前年度と比較して5.1ポイント改善した（令和4年度は83.6%）。

2 サービス向上策の評価

- 広報ツールの見直し
Webサイトのリニューアルを行い、必要な情報にアクセスしやすくなった結果、閲覧数が伸び、同サイトを経由した試験依頼が増加した。
- 外部視察の受入
産学官を代表する組織や機関の視察を積極的に受け入れることで、センターの認知度向上と医療産業への関心を高める機会を創出した。
- 職員の人財育成
顧客への接客対応やサービス向上を図るため、毎月1回のセンター長講話やワークショップの開催を始め、外部講師による研修会を開催した。また、職員全員参加による各種イベントを開催することで、職員の一体感やチームワークの意識を醸成させる取組を実施した。
- 研修室の利用範囲の拡大
これまで医療に関連する研修等に限定して利用を認めていた研修室貸出について、より一般の方々が使いやすいように利用範囲を拡大した。
- 若者の人財育成
県立高校の学校単位でのフィールドワークを8回実施し、医療や医療機器に関心を寄せる機会を創出した。
また、小中学生や保護者を対象に、“医療や医療機器“を身近に学ぶことができる医療機器体験学習イベント「メディカルキッズパーティー」を開催し、約1,000名の来場者があった。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

第2期指定管理期間がスタートした令和3年度から、センターの認知度向上と体制整備に取り組んできた。積極的なメディア向けプロモーションの継続やセンターへの視察受入れ、学会への営業活動等により、大学や病院の医師、企業等からの認知度が着実に向上してきている。体制面においては、組織を統括する常勤ポストの新設や県職員の派遣等により組織体制を強化させた。

令和5年度については、「センターの利用促進」、「サービス品質及び顧客満足度の向上」、「業務の効率化とコスト削減」の事業方針を掲げ、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指して取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の解除により安全性試験の需要が高まったことや、学会・展示会等への積極的な営業活動により、収益部門（生物試験、電気・物性・分析試験）すべての試験受託件数が前年度を上回り、経常収益は過去最高を記録した。一方で、経常支出については、事業方針に基づく業務の効率化及びコスト削減により前年度からの伸びを抑えた結果、収支を大幅に改善させることができた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者の他、福島県立医科大学と連携しながら、医療機器産業の動向や情報、トレンドの把握に努めている。

また、センターの機能の1つであるコンサルティングの活動により、医療従事者から医療機器の改良ニーズを掘り起こし、中小企業と連携して医療機器の開発につなげるなど、医療機器産業の振興に貢献している。

その他、医療機器に関心を持ってもらうために、県内の高校生を対象にセンターを活用した人材育成を行うなど、医療関連産業の人材育成にも貢献している。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

当法人は県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、医療機器産業の振興、発展に関する事業を県などから受託しており、現在の収入は県からの補助金や委託事業が大部分を占めている。

当法人の令和5年度決算は、業務の効率化や、校正対象機器及び校正頻度の見直しによる経費の抑制等に努めたことにより、過去最高となる162,445千円の黒字を計上することができた。

引き続き、売上目標達成のための営業活動や社会の状況に応じた料金の見直し、経費削減等に取り組んでいただき、更なる収益の確保に努めていただきたい。

2 サービス向上策の評価

Webサイトのリニューアルにより、同サイトを經由した試験依頼が増加しており、引き続き収益確保に繋がることを期待したい。

また、利用者へのサービス向上のため、職員に対する研修に取り組んでおり、引き続き利用者が満足できるサービスの提供を行っていただきたい。

その他、外部視察の受入や研修室の利用範囲の拡大、若者に対する人材育成など、センターの認知度が上がる取組やサービスが向上する取組については、引き続き取り組んでいただきセンターの利用率が上がることを期待したい。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
■ 震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：センターの認知度向上 業務の効率改善 人材育成 売上目標達成へのチャレンジ 人事制度の改定
【センター認知度向上】 ■ 戦略的な広報の実施 センターに関するこれまでの広報ツールに関して、ターゲット層を明確にし、的確な情報を提供するよう大幅に見直した。 ①アニュアルレポート（年次報告書）の作成 前年度の活動・実績をまとめたアニュアルレポートを作成し、センターの概要を掲載したパンフレットと使い分けられるようにした。 ②ウェブサイトの見直し Web サイトのリニューアルを行い、必要な情報にアクセスしやすくなった結果、閲覧数が伸び、同サイトを経由した試験依頼が増加した。 ■ AMED 事業の採択を受け、全国の次世代医療機器開発拠点の医師 及び 地域連携医療機器開発支援拠点の関係者とのネットワーク形成、医工連携に活発な日本内視鏡外科学会や日本バイオデザイン学会等への積極的な参加・出展、メディカルクリエーションふくしまのリアル開催などを通じ、医療界へのセンターの認知度向上を図った。 ■ 次世代を担う学生に向けたフィールドワーク、メディカルキッズパーティーなどをセンターで開催したほか、こおりやま産業博やアウトオブキッズニアなど、他団体主催のイベントにも積極的にブース出展し、広く一般への認知度向上を図った。
【業務の効率改善】 ①飼育作業のクリーンアップ時間の短縮や飼育施設のモニタリングの基準を緩和するなどして、業務量の削減や効率化を図った。 ②軽微な発議について、電子決済を導入し稟議時間を短縮した。
【人材育成】 センター内部における研修会や勉強会、ワークショップの開催、業務に関連する学会や研究会への参加など、研鑽の機会を提供した。
【売上目標達成へのチャレンジ】 ①AMED 事業の活用、学会・展示会への展示の出展により、試験数は着実に増加した。また、委託者が主にメーカーに限られた状況から、ベンチャーやスタートアップ、医師等へ広がることにより、試験が多様化してきている。 ②医療機器分野以外への利用促進や関係機関との連携による試験の獲得を目指した結果、4つのカテゴリー全てにおいて前年度を上回る試験件数を受託でき、グループ全体でも+17%増となった。
【人事制度の改定】 人事評価制度を導入し、目標管理による業務の適正な管理、PDCA サイクルによる職員の成長を促す仕組みを開始した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況
共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題 : センターの認知度向上 業務の効率改善 人材育成 売上目標達成へのチャレンジ 人事制度の改定
<p>センター認知度向上については、ターゲットを明確にし、効果的な広報に取り組んでおり、今後の更なる試験受託の増加が期待できる。</p> <p>業務の効率改善では、飼育施設のモニタリング基準や飼育作業の見直し等により、業務量の削減や効率化が図られ、職員の負担が軽減されることが期待できる。</p> <p>売上目標達成のため、学会や展示会での営業活動を強化した結果、ベンチャー等からの試験受託件数が増加しており、引き続き営業活動等に取り組んでいただきたい。</p> <p>人材育成については継続して取り組んでいただき、人事評価制度については適正な目標管理や PDCA サイクルの実施により職員の成長が促されることを期待したい。</p>

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	https://fmddsc.jp/					
県所管部・課	商工労働部 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金 (単位: 千円)	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末予定
		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
県出資額 (構成比)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
令和5年度末 出資等内訳 (単位: 千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細: 付表2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 ○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 ○医療機器開発に関するコンサルティング ○医療機器に関するプロジェクト管理 ○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 ○医療機器産業に関する人材育成 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。						
	目標							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進・広報活動 研修室83件、技術開発室 3社 ・安全性評価試験239件 ・医療トレーニング17件・看護トレーニング 23件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		618,519	626,625	614,095	654,465			
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	会員間の取引拡大と技術基盤の強化を図り、医療福祉機器分野への進出を促進するため、技術交流会や各種セミナーの企画、マッチングの機会の提供などといった、会員相互交流の活性化及び企業人材の育成を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催 1回、幹事会の開催 4回 ・医療機器メーカーとのマッチング企画 2回(メディクリ、泉工医科工業マッチングツアー) ・医療現場見学 1回(社長塾) ・医療従事者への製品PR 1回(医産連携ピッチ) ・学会、展示会出展 3回(生体医工学会、メディクリ、諏訪圏工業メッセ) ・次世代人財育成プログラム2回(高校生ハンズオンツアー、出前授業) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		1,124	1,248	1,164	1,061			
3	事業名	メディカルクリエイションふくしま2023の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内外はもとより海外企業も含めた企業・団体が出展し、ものづくり企業の特徴ある製造部品や技術の展示と医療機器メーカーによる最新医療機器の展示を同時に行い、医療機器の開発・改良に向け、活発なビジネスマッチングが行う。						
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・主なイベント:手術室の再現展示や、総勢30社が自社技術を活かし製品展示を行った新企画「ふくしまTECHてっくストリート」をはじめとしたセミナーおよび出展者プレゼンテーション ・会 期:2023年11月1日(水)、2日(木) ・出展者数:330企業・団体 ・来場者数:3,527人(2日間合計) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		24,668	26,013	31,960	37,805			

4	事業名	ASEAN販路拡大事業					継続事業	公益事業
	事業内容	「医療関連産業集積プロジェクト補助金」により製品化された成果品の販路拡大を図るため、タイ王国で開催される展示会への出展、及びビジネスマッチングを行う。						
	目標	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会：MEDICAL FAIR THAILAND 2023への出展 福島県ブースとしての出展企業5社 福島県ブース来訪者468名、出展後の成約件数1件／成約見込み件数5件／商談継続件数7件、医療総合商社と県内ものづくり企業とのマッチング及び成約1件 ・本県企業とASEAN地域企業とのビジネスマッチング商談実施 6件 						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		12,120	11,658	24,904	21,544			
5	事業名	地域連携拠点自立化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	AMED医工連携イノベーション推進事業の採択を受け、本事業では、東北各地域の支援担当者が参画する「東北医療機器開発／事業化人材オープン・シェア革命推進タスクフォース」を設置し、センター(連携機関を含む)が中心となり、東北全域における企業群で試作開発を迅速且つ確実に分担し、試作企業選定の最適化を図り事業化を進めていくモデル構築を研究する。						
	目標	本研究においては、医療ニーズ起点の医療機器の開発を目的とし、医療現場を取り巻く様々な課題やニーズの探索を行っていく。 東北大学病院をはじめ福島県立医科大学附属病院等からニーズ収集を行い、見出した開発ターゲットをプロトタイプ製作へ橋渡しするため、東北各地域のコーディネータと協働してマッチングを実施し開発支援を行っていくことで、医療機器開発エコシステムを構築していく。併せて、開発途中で断念したり市場へ展開できなかったケースの製品コンセプトを再構築して再開発を行う案件や既存製品の改善・改良案件等のニーズ収集にも取り組んでいく。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東北医療機器開発/事業化人材オープン・シェア革命推進タスクフォース運営(試作企業探索案件 5件、学会出展活動 4件) ・ニーズ発掘・見極め 新規開発案件 5件 ・製品コンセプト検討委員会の開催 6件 ・事業化コンサルテーション45件 ・試作開発支援 4件 						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
			8,174	14,384	16,507			
6	事業名	ふくしまがつなぐ 医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能又はトレーニング機能等を活用し、県内ものづくり企業への発注が見込まれる医療機器等の開発案件を誘致した上で、県内企業への橋渡しを行う。						
	目標	新規ものづくり企業案件の創出を図るとともに、県内企業が持つ高いものづくり技術を活かし、医療関連産業への新規参入を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問およびヒアリング：87件 ・マッチング案件誘致件数：71件 ・安全性評価試験やトレーニング等の実施件数：3件 ・アウトソースが必要なものづくり技術の橋渡し：23件の開発案件を合計29社に橋渡し 						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
			36,110	41,032	31,239			

7	事業名	若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	本事業では、東京大学が実施する「バイオデザインコンソーシアムで実現する若手研究者による医療機器スタートアップ創成支援」に研究開発分担機関として参加。AMEDに採択された10人の若手研究者に対して、東京大学・国立がん研究センター東病院、プレモパートナー株式会社と連携し、伴走的な支援を行う。						
	目標	若手研究者によるスタートアップ設立のためのフォロー						
	事業実績	<p>○エンジニアリングサポートプログラムの作成 若手研究者に対する開発戦略メンタリングを通して、製品のコンセプトや課題の明確化するためのフォローを実施。</p> <p>○プロトタイプ製作支援 全国の企業支援拠点とも連携し、最適な部材調達企業や試作開発協力企業の探索・選定を実施。</p>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
					2,847			
8	事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	開発から事業化までの過程において、市場やニーズの発掘段階、設計・評価、規制等の関係法令・規格など、その段階・状況に合わせた個別支援体制により、実務をサポートする。						
	目標							
	事業実績	・企業からの依頼による個別支援 11件(うち有料11件)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		737	322	147	180			
9	事業名	郡山市地域連携型医療関連ビジネス創出支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	郡山市内企業における医療機器分野への参入状況を踏まえ、各企業の技術や参入意欲に沿った支援を行う。						
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関連ビジネスコンサルティング事業 18件(11企業) ・医療関連製品解説事業 2回 ・医療関連展示会視察事業 1回 ・地域と連携した医療関連ビジネス創出支援事業 展示会における介護ニーズ調査 1回、ワークショップ 1回、個別意見交換会 1回 ・医療関連製品開発支援事業 補助金採択1社 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		3,179	1,566	1,463	1,406			

10	事業名	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。						
	目標	新規参入や参入初期段階の企業の従業員の開発から事業化に必要な知識の習得を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・メディカルビジネスリーダー育成プログラム受講者8名,実践プログラム:参加者25名 ・DX化推進人材育成プログラム:セミナー1回実施、参加者5名、伴走型 全4回実施、参加企業1社 ・品質管理リーダー育成プログラム:セミナー4回開催 参加者延べ43名 工場見学会 参加者12名 ・メディカルキッズパーティー:来場者1,007名(うち小学生371名、中学生47名) ・医療のしごと体験デー:参加校15校 参加者64名 ・フィールドワーク:8回実施、計8校 ・医工連携アカデミア:参加者21名 ・第4回創生アイデアコンテスト:全国から203件アイデア応募あり 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		15,517	19,677	31,339	27,352			
11	事業名	福島県産医療機器ステップアップ支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内医療機器メーカー等と試作製作に係る支援のマッチングや、開発した製品のフォローアップ支援を行う。また、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した開発から事業化までの取組を行う案件について、県内ものづくり企業又は県内製造販売業企業に対して補助金を交付する。						
	目標	医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチング支援、及び県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援をし、県内医療機器開発メーカー等の開発を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチング支援 マッチング/試作実施数 2件 ・県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援 フォローアップ支援実施数 3件 ・ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業 採択事業数 4件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
					30,000			
12	事業名	介護ロボット普及促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内での介護支援用ロボットの普及による介護職員の負担軽減と同関連産業の集積を図るため、高齢者介護施設が介護支援ロボットを導入する費用の一部補助を行う。						
	目標	介護支援用ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護支援用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・HAL®腰タイプ介護:10施設無償貸与 ・Keipu-Sb:3施設無償貸与 ・マッスルスーツ®:導入支援1施設1台、8施設無償貸与 ・「移乗です」導入支援1施設1台、12施設無償貸与 ・介護従事者向けセミナー(WEB)全3回7施設(毎回参加) ・一般県民向け装着体験 計6回390名 ・男女共生センターにおいて常設展示及び装着体験サポート ・介護福祉士養成校への介護支援用ロボットの無償貸与:5校25台 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
		34,177	27,842	31,461	28,625			

13	事業名	医療機器重点分野等開発促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	有望な開発案件を本県に集積するとともに、県内企業の技術がいかされる量産に向けたものづくり段階への移行を促進し、新たな仕事の創出につなげるため、案件創出事業や共同相談等を実施する。						
	目標	重点分野等に関する評価試験の実績を蓄積し、県内ものづくり企業における案件の集積を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・共同相談 薬事戦略 10件 事業化相談 4件 ・有望開発案件創出事業11件 ・セミナー開催 2回 ・展示会への出展 2回 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
			48,906	52,056	70,439			
14	事業名	医療関連産業集積に係る調査・研修事業					新規事業	公益事業
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)いわき市職員等を対象とした医療関連産業に関する研修会の企画・実施 (2)いわき市職員等を対象とした医療関連産業に関する現地視察の企画・実施 (3)市内企業への医療関連産業参入意向等調査 (4)医療従事者への聞き取り調査 						
	目標	いわき市職員の医療関連産業集積に関する知見の深化、事業実施検討の支援、市内企業の医療関連産業への参入意向等の把握						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> (1)研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回研修会「医療機器関連産業の市場動向と福島県における新規参入促進に向けた取組」参加者26名 ・第2回研修会「医療機器産業への参入、そのハードルは“高い?”“低い?”」参加者27名 (2)現地視察 <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま医療機器開発支援センターおよびメディカルクリエイションふくしま2023の視察参加者19名 (3)医療機器関連産業への参入意向調査(アンケート) <ul style="list-style-type: none"> ・回答:71件(医療機器関連産業に参入の興味がある:26件…他) アンケートより、医療機器関連産業に参入の意向がある企業へ訪問:5社 (4)医療従事者等への聞き取り調査 <ul style="list-style-type: none"> ・いわき市役所(障がい福祉課、健康福祉課、産業振興部産業みらい課) ・いわき市医療センター ・いわき保健所 ・いわき市医療センターの医師の方々へ県内企業の製品や技術の紹介(いわき市医療センターの医療従事者:12名参加) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
					631			

4 付表3: 経営状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
収 支 の 状 況	① 収入		1,077,298	1,159,442	1,206,624	1,379,291	-	-
	当期収入合計		1,006,839	1,053,073	1,037,621	1,150,597	-	-
	うち基本財産運用収入		0	0	0	0	-	-
	うち事業収入		209,311	156,175	168,059	245,214	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)		797,092	895,611	867,347	903,017	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		436	1,287	2,215	2,366	-	-
	前期繰越収支差額		70,459	106,369	169,003	228,694	-	-
	② 支出		943,724	946,495	970,281	988,152	-	-
	うち人件費総額		331,612	366,032	342,280	338,328	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)		8,891	9,863	10,108	6,945	-	-	
うち事業費(除人件費)		603,221	570,600	617,893	642,880	-	-	
③ 当期収支差額		63,115	106,579	67,340	162,445	-	-	
④ 次期繰越収支差額		89,835	154,687	228,533	334,255	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産		343,537	442,875	388,495	610,299	-	-
	流動資産		257,041	334,257	345,237	566,569	-	-
	固定資産		86,496	108,618	43,258	43,730	-	-
	② 負債		233,868	270,572	156,501	276,045	-	-
	流動負債		167,206	179,570	127,400	244,231	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		66,662	91,002	29,101	31,814	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
③ 正味財産		109,669	172,303	231,994	334,254	-	-	
うち当期増減額		35,910	62,634	59,691	102,260	-	-	

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
①公益事業比率		100%	100%	100%	100%	-	-
支出額計		892,214	883,990	904,701	924,101	-	-
公益事業支出額		892,214	883,990	904,701	924,101	-	-
収益事業支出額		0	0	0	0	-	-
②直営事業比率		85.9%	85.3%	83.2%	83.2%	-	-
支出額計		892,214	883,990	904,701	924,101	-	-
直営事業支出額		766,523	754,359	752,918	766,599	-	-
再委託事業支出額		125,691	129,631	151,783	157,502	-	-
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)		79.2%	85.0%	83.6%	78.5%	-	-
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)		153.7%	186.1%	271.1%	232.0%	-	-
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)		5.5%	6.6%	6.8%	6.5%	-	-
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)		35.1%	38.7%	35.3%	34.2%	-	-
⑩借入金比率 (借入金／資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)		6,256	6,655	6,711	6,506	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)		18,997	19,147	20,345	22,127	-	-
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)		41.6%	40.9%	39.5%	37.5%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費／事業収入)		32.9%	34.8%	33.0%	29.4%	-	-

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6(4/1)	R5/H22	R6/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	2	2	2	2	-	-
	プロパー							-	-
	民間		1	1	1	1	1	-	-
	県OB			1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	10	9	9	8	8	-	-
	民間		8	7	7	6	5	-	-
	県OB		1	1	1	1	2	-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他							-	-
合計	0	11	11	11	10	10	-	-	
職員	常勤職員	0	35	38	37	37	34	-	-
	プロパー		31	34	33	34	31	-	-
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣		3	4	4	3	3	-	-
	その他		1					-	-
	非常勤職員	0	22	21	18	18	17	-	-
	嘱託員		11	13	15	17	17	-	-
	臨時職員		9	6	3	1	0	-	-
	人材派遣		2	2				-	-
	その他							-	-
合計	0	57	59	55	55	51	-	-	

2 職員の年齢構成 (令和6年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					1	1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	1	0	0
一般職員	プロパー	4	6	4	4	9	3	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣		1						
	その他								
	合計	4	7	4	4	9	3	1	0
総計	4	7	4	4	10	4	1	0	

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6当初	R5/H22	R6/22
財政的 関与	①補助金等	0	793,712	883,009	847,815	872,604	821,049	-	-
	補助金		67,347	78,158	81,692	84,285	86,001	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		275,680	277,780	287,078	285,371	291,198	-	-
	指定管理料		450,685	527,071	479,045	502,948	443,850	-	-
	②貸付金							-	-
③損失補償額(契約額)							-	-	
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的 関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	3	3	3	3	-	-
	常勤役員	0	0	1	1	1	1	-	-
	県OB			1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤役員	0	2	2	2	2	2	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-
部局長		1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	0	4	4	4	3	3	-	-	
管理職員		1	2	2	2	2	-	-	
一般職員		3	2	2	1	1	-	-	

8 別紙1

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま医療機器産業推進機構事業運営事業 ----- 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	63,438
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 ----- 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	20,847
	補助金額合計	84,285
負担金	-----	
交付金	-----	
委託料	医療機器重点分野等開発促進事業 ----- 有望な開発案件を本県に集積するとともに、県内企業の技術がいかされる量産に向けたものづくり段階への移行を促進し、新たな仕事の創出につなげる。	78,631
	医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業 ----- ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能又はトレーニング機能等を活用し、県内ものづくり企業への発注が見込まれる医療機器等の開発案件を誘致した上で、県内企業への橋渡しを行い、新規ものづくり企業案件の創出を図るとともに、県内企業が持つ高いものづくり技術を活かし、医療関連産業への新規参入を促進する。	44,523
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 ----- 医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。	1,253
	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業 ----- 医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。	41,331
	介護ロボット導入促進事業 ----- 高齢者介護施設等に介護支援ロボットを導入することにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着かを図ると共に、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	39,405
	ASEAN販路拡大事業 ----- 医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。	26,195
	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
	県内医療機器メーカー等と試作製作に係る支援のマッチングや、開発した製品のフォローアップ支援を行う。また、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した開発から事業化までの取組を行う案件について、県内ものづくり企業又は県内製造販売業企業に対して補助金を交付し支援する。	54,033
	委託料額合計	285,371
指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。	502,948
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和6年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長	1名	菊地眞	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 R7年度にかかる評議員会の日	
副理事長	1名	小林利彰	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 副理事長	R3.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
専務理事	1名	宮村安治	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 専務理事	R3.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
常務理事						
理事	3名 以上 10名 以内 (理事 長及び 専務理 含む)	安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		宇佐美明良	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター 専務理事	R5.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		安藤伸一	非常勤	会津オリンパス株式会社 経営企画部長	R6.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	リズム株式会社 代表取締役	H25.5.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		藁谷豪	非常勤	福島県商工労働部 次長(産業振興担当)	R6.4.1 R7年度にかかる評議員会の日	
監事	2名 以内	伊藤泰夫	非常勤	公益財団法人福島イノベーション・コ ースト構想推進機構 理事長補佐	R5.7.4 R7年度にかかる評議員会の日	
		山口哲蔵	非常勤	郡山商工会議所副会頭	R3.6.24 R7年度にかかる評議員会の日	